

論文

福祉系高校の現状と福祉科教員養成の課題

加藤 聖子^{*1} 橋本 伸也^{*2}

1. はじめに

現行の高等学校福祉科は、福祉マインドの養成（資格取得は目的としないが、介護職員初任者研修を教育課程に含む場合がある）や福祉関連領域への進学等を目的にしている学校（福祉キャリア系高校）と、介護福祉士国家試験受験資格取得のための専門的な知識や技術を有する人材養成を目的にしている学校（福祉系高校）とに二極化してきている。なかでも介護福祉士国家試験受験が可能である福祉系高校の卒業生は国家試験合格率が高いことと、就職後の離職率が低く職場への定着率が高いという評価を得るまでになってきている¹。その一方で、福祉科教員は介護技術等実技指導のできる教員が養成されることを期待されている。平成19年と平成23年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正を転機に、ますます教科「福祉」の教員要件は高度化してきている。しかし、教科「福祉」教員養成課程の実態は高等学校側の要求に応えるだけの養成体制ができていないのが現状である。

本稿では福祉系高校を中心に高等学校福祉科を取り巻く状況を踏まえ、大学における福祉科教員養成のあり方と課題について考察する。

2. 高等学校福祉科教育課程の最近の動向

平成19年に「社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律」が公布され、介護福祉士について定義規定、義務規定の見直し、資格取得方法の見直しが行われた。特に、資格取得方法において、「資質の向上を図るため、すべての者は一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験するという形で、資格取得方法を一元化」した。

また資格取得のための教育カリキュラムも、介護の高度化への対応として教育時間数を1,820時間（52単位）とし、5年間の時限措置として1,190時間（34単位）＋実務経験9ヶ月特例ルートを認めた。

この法改正を受けて、平成20年1月中央教育審議会答申により教科「福祉」においては7科目から9科目へと科目の新設を含めた再構成、内容の見直しなどが行われ、平成21年3月9日に学習指導要領が告示された。

この学習指導要領では、改訂前の7科目から9科目へと新設を含めた再構成がなされ、

^{*1} 藤女子大学非常勤講師

^{*2} 藤女子大学人間生活学部人間生活学科

このうち「社会福祉基礎」と「介護総合演習」を原則履修科目とした。

さらに平成 23 年の「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正を受け、平成 27 年度以降介護福祉士の業務に「医療的ケア」が追加されたことから、養成課程における教育内容の中に、これまでの 3 領域（「人間と社会」「介護」「こころとからだのしくみ」）に加えて、新たに「医療的ケア」の領域が追加されることとなった。

文部科学省では、介護福祉士養成課程における「医療的ケア」に関する教育内容の平成 25 年度の実施を受けて先行実施・移行準備等を行い、「医療的ケア」を新たな科目に位置付けることは混乱を招くことから、「生活支援技術」に「医療的ケア」の内容を位置付けるとともに、1 単位を増加して対応することとなり、53 単位（時間数 1,855 時間）となった。

今後のスケジュールとしては、平成 29 年度の介護福祉士養成課程の見直しと高等学校学習指導要領の改訂に伴い、平成 31 年度より高等学校新学習指導要領「福祉」が先行実施される予定である。

3. 福祉系高校（介護福祉士養成高校）の現状と進路

文部科学省の平成 29 年度学校基本調査（平成 29 年 8 月速報値）によると福祉に関する学科は 97 学科である²。平成 29 年度指導主事連絡協議会提出資料によると介護福祉士養成課程のある福祉系高校の在校生数は 8,768 名、特例高校（所定単位を取得して卒業後、9 ヶ月以上介護等の実務経験を有すると介護福祉士国家試験の受験資格を得られる）では 1,640 名で計 10,408 名である³。

表 1 地区介護福祉士養成高校の卒業生数

地区名	合計（割合）	介護福祉士養成高校 （特例校を含む）		
		男	女	不明
北海道	439（3.6%）	65	374	0
東北	1,184（9.8%）	227	957	0
関東	1,261（10.5%）	183	1,077	1
北信越	224（1.8%）	23	201	0
東海	1,815（15.1%）	219	1,596	0
関西	1,444（12.0%）	317	1,127	0
中国	779（6.5%）	115	622	42
四国	685（5.7%）	205	480	0
九州	4,149（34.6%）	1,050	3,095	4
合計	11,980（100%）	2,404	9,529	47

出典：平成 28 年度社会福祉振興・試験センター助成事業「高等学校における介護福祉士養成に関する調査報告」より作成

平成19年12月の「社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律」の成立により、介護福祉士養成課程の大幅見直しから、介護福祉士養成課程のある福祉系高校は、諸条件の整備等が必要なことから養成課程の継続困難となった高等学校もあり、その数は減少している。しかし依然として介護人材のニーズは高く、特に介護福祉士を養成する専門学校や短期大学がない地域では今後も福祉学科の設置が求められている。

平成28年度社会福祉振興・試験センター助成事業「高等学校における介護福祉士養成に関する調査報告」によると、特例校を含めた介護福祉士養成高校の地区別卒業生数を見ると平成23年度から平成27年度までの卒業生は九州地区が全体の1/3（34.6%）を占めており、ついで東海地区、関西地区、東海地区という順になっている⁴。（表1）

介護福祉士養成高校卒業生の男女の比率はおおむね2:8となっており、女子が多いが、卒業生がめざす介護福祉士国家試験の合格率は介護福祉士養成高校新卒者の受験者数は2,703名、合格者数2,352名、合格率が87.0%となっており、厚生労働省が発表した全受験者の合格率67.1%を大幅に超えている。（表2）

表2 介護福祉士国家試験の受験者数・合格者数・合格率

年度	厚労省：受験者数・合格者数・合格率			介護福祉士養成高校 新卒： 受験者数・合格者数・合格率		
23年度	5,681	3,720	65.5%	2,116	1,788	84.5%
24年度	5,136	3,626	70.6%	2,824	2,453	86.9%
25年度	4,772	3,400	71.3%	2,678	2,363	88.2%
26年度	4,740	3,234	68.2%	2,717	2,373	87.3%
27年度	4,583	3,076	67.1%	2,703	2,352	87.0%

出典：表1と同じ

平成23年度から平成27年度までの介護福祉士養成高校の卒業生11,980名の進路状況は、就職者が7,340名（61.3%）、進学者が4,407名（36.8%）となっており、就職者の比率が高い（表3）。

表3 平成23年度から平成27年度までの卒業生の進路状況

	就職				進学			その他	合計
	介護職	福祉職	医療職	その他	福祉	医療	その他		
男	1,230	15	7	225	359	291	227	50	2,404
女	5,289	53	41	450	1,325	1,486	705	180	9,529
不明	28	0	0	2	8	4	2	3	47
合計	6,547	68	48	677	1,692	1,781	934	233	11,980

出典：表1と同じ

就職者の内訳をみると、介護職への就職が 6,547 名（89.2%）、関係する福祉職（生活支援等を主）や医療補助職（看護補助等を主）を加えると 6,663 名（90.8%）となっている。男女ともに介護職への就職者が半数を超えており、介護福祉士として就職を目指している生徒が多いといえる。

また、進学者の内訳をみると、社会福祉士・精神保健福祉士の課程など福祉分野への進学は 1,692 名（38.4%）が、看護師・リハビリ関係資格の課程など医療分野への進学は 1,781 名（40.4%）となっており、福祉と医療の分野を合わせて 3,473 名（78.8%）が進学している。

以上から卒業生のうち就職者の約 9 割が介護職に就き、進学者の約 8 割が福祉分野と医療分野に進学し、福祉系高等学校の学びをいかした進路選択となっている。

また、就職の地域性についてみると、同一県内への就職率は介護職が 88.1%、介護職以外の福祉職が 79.9%、医療関係が 76.8%となっており、同一県内就職率が高い。文部科学省「新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査」（平成 28 年度）によると県外就職率は東北地方や九州地方が比較的高いという結果が出たが、介護福祉士養成高校卒業生の場合には約 9 割が地元への就職を決める。これは地元の福祉施設で実習を行い、実習先に就職するというケースが多いことが理由にあげられている。

4. 福祉系高校（介護福祉士養成高校）卒業生に対する福祉現場の評価

文部科学省「新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査」（平成 28 年度）によれば、介護福祉士養成高校の卒業生のうち介護職に就き、3 年後も介護職をしている卒業生は 86.3%と高い数字であった。離職率が高いイメージとは異なり、介護福祉士養成高校の卒業生の定着率が高い結果となっている。厚生労働省による新規学卒者の離職状況（平成 25 年 3 月卒業者の状況）によると高校卒業者の離職率は 40.9%、大学卒業者の離職率は 31.9%という結果に対し、介護福祉士養成高校の卒業生で介護職に就いたものの離職率は 11.9%と大変低く、このデータからも定着率が高いことがわかった。

全国福祉高等学校長会による福祉系高校および特例高校の実習生・卒業生を受け入れている福祉施設（479 施設）へのアンケート結果によると、福祉系高校等を卒業生した介護福祉士を採用する理由に「素直で施設方針等に馴染みやすい」（42.6%）、「一生懸命である」（23.2%）、「明るく元気である」（19.6%）があげられた。先にも述べたが、施設での実習をとおして、その施設の方針や環境を知り、就職先として実習した施設を希望する生徒も多く定着率が高いことや、福祉に対する志が高く、介護職として働く意欲と希望があり、施設としては育て甲斐があること、また、若さと初々しさと一生懸命取り組む姿が高齢の利用者には好感をもたれる、との意見もある。

福祉系高等学校を卒業した介護福祉士の良いところは「指示に対して素直に業務を遂行する」（42.0%）、「向上心がある」（23.6%）、「積極的に業務に取り組む」（16.3%）、「明るく元気である」（10.6%）があげられた。このほかにも「目標を持って福祉系高校に進み就職しているので、やる気があり、退職しにくく離職率が低い」という回答もあった。

高校福祉教育（福祉系高校及び特例高校）に望むことについては、「他人の気持ちを理解できること」（38.8%）、「挨拶・返事ができること」（24.0%）、「明るく元気である」（16.5%）、「もっと高い知識と技術（実習経験）」（11.3%）があげられた。自由記述のなかには知識・

技術の基礎はしっかりできていると回答した施設は多数あったが、「奉仕の精神や倫理道德教育への注力」、「社会のマナーや一般常識・教養を身に付けてほしい」と求める意見もあった。利用者とのコミュニケーションを大事にするためにも、利用者の社会的背景・時代・文化等についても在学中に意識してほしいとの回答もあった。また、「将来福祉の仕事を目指す高校生が増えるように福祉の魅力を社会に伝えられる仕組みを学校と施設ともに協力しあい検討していきたい」との回答もあった。

“高校卒業の介護福祉士”と“専門学校以上卒業の介護福祉士”の差については「個人差の問題である」(58.0%)、「差がある」(21.9%)、「差はない」(10.3%)という結果であった。年齢や社会経験の差が出るのは仕方ないが、人間性や積極性、コミュニケーション能力等、知識や技術では測れない部分での差と感じた結果である。「差がある」と回答した施設の中には、福祉系高校で学んだ有資格者の方が3年間の学びでの知識や介護技術の内容が濃く、自分のなりたい姿についてしっかりとした考えをもっているという回答があった。「差がない」と回答した施設の中には、国家試験をクリアしてきているので、学習意欲が高いこと、高校卒業の介護福祉士の方が介護の仕事が好きであり、適応性が高いと感じるとの回答もあった。

こうした福祉現場からの評価について保住は福祉系高校の存在意義として、①長期間の現場実習体験により、自らが選択した福祉に携わる夢や希望と、職場での現実とのギャップに負けない信念や前向きな気持ちを持つようになる。②地元の福祉施設で実習を行っているため、地元での就職が多く、就職後1年目に多い不安要素も家族により軽減されていることもあり、職場への定着率が高い。③早い段階から目的意識を持って学ぶことにより、介護の仕事に対するモチベーションを高めるとともに、将来のなりたい姿について自分の考えを持つことができる。④介護福祉士の質向上のためには養成校で学んだ方が良いという意見もあるが、上級学校に行けば専門職としてのアイデンティティ等が自然に備わるものではない⁵、と述べている。

5. 福祉科教員確保の課題

高等学校福祉科では、専門的な知識や技術を有する人材の養成を目的にしている学校も多く、当然、そこでは介護技術等実技指導のできる教員を多く望んでいる。

平成21年度から新養成課程を実施するにあたり、教員要件の高度化への対応が迫られた。社会福祉士介護福祉士学校指定規則において、福祉系高等学校、養成施設には「教務に関する主任者」、領域「人間と社会」、領域「介護」、領域「こころとからだのしくみ」の各区分について、教員要件が定められた。介護福祉士養成教育課程の3領域のうち、「介護」及び「こころとからだのしくみ」の領域の教員にかかる基準要件において、介護福祉士や看護師等の資格を有し、なおかつ5年以上の実務経験を持つことになった。

高等学校一種免許状「福祉」を有しかつ介護福祉士の資格を取得している割合は全体の2割にも満たない現状であり⁶、以前は文部科学省が介護福祉士等の資格を取得していない現職教員に対して「介護福祉士等に係る講習」(平成20~25年度)を開催していたが、平成26年度以降開催予定はない。

教員確保の問題解決のために、まずは文部科学省が開催していた資格の代替講習を恒常的に開催し、経過措置として行われてきた現職教員の介護現場への実習も継続的に実施で

きるようにすることで安定的に教員を養成していく体制づくりが望まれる。

さらに、平成 23 年の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」により医療的ケアに関するカリキュラムが追加された。医療的ケアを教授する教員要件は医療的ケア教育講習会修了者等であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師資格を取得した後 5 年以上の実務経験を有するものとなった。

全国福祉高等学校長会が加盟校（福祉系高校及び特例校）への調査を行った結果（平成 26 年 6 月）、「医療的ケアに関する教員を改めて採用した学校」は 44 校、「まだ採用していない、もしくは採用する予定はない学校」は 90 校という結果であった。高等学校において、医療現場で看護師等として実務経験を 5 年以上経ている教授者は稀で、医療的ケアを教授できる要件を満たす教員の確保は非常に難しいといえる。

6. 大学における福祉科教員養成の状況

大学における福祉科教員養成課程の状況をみると、平成 28 年 4 月 1 日時点では高等学校一種免許状「福祉」を取得できる大学が 104 校（内訳としては国立 5 校、公立 6 校、私立 93 校）、109 課程である。また高等学校教諭専修免許状「福祉」を取得できる大学が 55 校（国立 20 校、公立 4 校、私立 31 校）、71 課程が認定を受けている。通信課程では一種免許状を取得できる大学が 5 校（私立 5 校）5 課程、専修免許状は 3 校（私立 3 校）3 課程である⁷。

社会福祉系学部が私立大学へ設置されてきた経緯から、福祉科教員の養成課程も私立大学の占める割合が多い。このことは、近年高校福祉科の高度化、多様化にともない教員の資質向上が求められる中で、大学院レベルの教員養成・研修機会である専修免許状の取得が可能な大学が増えた一方、一種免許状を取得できる大学が年々減ってきている。

また、過去 3 年間の高等学校一種免許状「福祉」の授与件数は平成 26 年度では 277 名、平成 27 年度では 270 名、平成 28 年度では 250 名と取得者数も年々減少している。

背景に、福祉系大学における福祉系国家資格受験資格の取得と福祉科教員免許の同時取得が難しいことと、他の科目に比べて教員採用試験の実施都道府県数と採用人数が少ないことがあげられる。

平成 29 年度教科「福祉」採用試験（平成 30 年度採用）は、特別支援教育枠の「福祉」採用を含め、宮城県、埼玉県、千葉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、徳島県、長崎県、宮崎県、沖縄県、大阪市の 20 の教育委員会で実施を予定しているが、教員採用試験の実施都道府県数と採用人数は平成 21 年度をピークに減少傾向にある⁸。（表 4）

さらに、都道府県によって受験資格が異なり、高等学校「福祉」の教員免許状だけでなく、高等学校「家庭」又は高等学校「公民」の教員免許状を取得していることを出願要件にしているところもあり、採用後は「公民」、「家庭」と「福祉」の両方の授業を担当するところもある。また、高等学校「福祉」の教員免許状取得（取得見込含む）に加え介護福祉士の資格を有するものに限り出願できる（徳島県）ところもあるが、このような受験・出願要件を満たす者は多くない。文部科学省が示す高校教員の要件と、現在の福祉系大学等における福祉科教員養成の現状、教科「福祉」教員採用試験の受験・出願要件に整合性がとれていない状況がある⁹。

福祉系国家資格受験資格の取得と福祉科教員免許同時取得を目指す学生は学習意欲が高い傾向にあり、地元の高校教員になることを希望する学生もいる。しかし、都道府県によっては受験資格が満たされず、地元で実施される採用試験の受験を断念することも少なくない。

また、近年福祉科教員免許取得者数の減少の影響もあり受験者数自体も減少してきている。現職教員の産前産後休暇や育児休業、退職等のほか、人事異動等で教員数の確保が難しくなっていくことが予想されるなか、教員の質の向上を図るためにも、今後も継続して福祉科教員を養成していくことが重要であると考ええる。

表4 教科「福祉」教員の採用状況（公立）

※倍率は教科「福祉」教員採用試験実施県等における高校教員の試験状況(一部中学校を含む)から計算

実施年度	都道府県数	受験者数	合格者数	倍 率
平成 14 年度	4 県	38 名	4 名	9.5
平成 15 年度	8 県	117 名	12 名	9.8
平成 16 年度	12 府県	258 名	20 名	12.9
平成 17 年度	22 府県	477 名	37 名	12.9
平成 18 年度	18 府県	370 名	26 名	14.2
平成 19 年度	16 府県	238 名	30 名	7.9
平成 20 年度	17 府県	264 名	35 名	7.3
平成 21 年度	28 府県	386 名	51 名	7.5
平成 22 年度	23 府県	308 名	38 名	8.1
平成 23 年度	23 府県	257 名	31 名	8.3
平成 24 年度	28 府県	251 名	32 名	7.8
平成 25 年度	21 府県	190 名	32 名	5.9
平成 26 年度	27 府県	241 名	46 名	5.2
平成 27 年度	22 府県	164 名	37 名	4.4
平成 28 年度	24 府県	194 名	38 名	5.4
平成 29 年度	20 府県	147 名	30 名	4.9

出典：第 19 回福祉教育研修講座「高校における福祉教育の現状とこれから」
資料より作成

7. おわりに

2025 年（平成 37 年）には介護人材の需要数 253 万人に対し、供給は 215 万人と需給ギャップは約 38 万人と予想されている。介護人材不足を解消するためにも、介護未経験者の介護分野への参入を促進するための入門的研修が検討されている一方で、介護福祉士の資格取得を一元化し、平成 34 年度から完全実施される。資格取得方法の一元化は、介護

福祉士の質が担保され、社会的評価を高め、結果的に介護人材の確保に貢献することにつながる。

福祉系高校は平成 19 年の法改正以来、新制度を先行実施したが、全国福祉高等学校長会の調査結果によると、カリキュラムの大幅な時間増により身についた知識と技術は、他の養成課程卒業のものと同等とはいえ、国家試験受験に取り組むことで資格への高い認識を持ち、資格取得へ向けての高いモチベーションを持ち、卒業後も高い学習意欲を持ち続けていると高い評価を得ていることは、これまでの高校福祉教育の大きな成果といえる。

しかし、一方で資格取得に偏った授業にならないように心掛けている高校も多く、高校生という感性豊かな時期に、人間としての尊厳はどうあるべきかを考え、福祉への関心と理解を養う人間教育を重要視している背景がある。介護人材の不足に対し、介護福祉士を養成する福祉系高校に衆目が集まりがちであるが、豊かな人間性を備えた対人支援能力の涵養を教授する高校福祉科教員の養成のあり方自体を検討する時期に至っていると考えられる。

大学における教科「福祉」の教員養成課程においても、教科教育に精通することもさることながら、教科や学校を超えて連携、協働する姿勢をもち、社会福祉の動向、人間の在り方について広く、深く見つめる高次の教育的視野や教育学的見識をもつ教員の養成を期待されている。ケアワークを重視したカリキュラムに対応できる教員の養成を望む高等学校側からの要望に応えるべく、ソーシャルワークとケアワークの両方を習得できるカリキュラムづくりを今後も模索していく必要がある。

引用・参考文献

- ¹全国福祉高等学校長会「第3回福祉人材確保対策検討会」発表資料(平成26年7月1日)
- ²文部科学省「平成29年度学校基本調査」(平成29年8月速報値)
- ³平成29年度指導主事連絡協議会提出資料
- ⁴平成28年度社会福祉振興・試験センター助成事業「高等学校における介護福祉士養成に関する調査報告」
- ⁵ 保住芳美「福祉を取り巻く状況～福祉系高校の現状とその評価～」平成28年1月8日、教育課程部会「産業教育ワーキンググループにおけるヒアリング」資料3-1
- ⁶柴田学「社会福祉教育における高校福祉科教員養成の課題」『金城学院大学論集 社会科学編』第12巻第2号、2016年、p61
- ⁷ 文部科学省「高等学校教員の免許資格を取得することのできる大学(高等学校福祉)」(平成28年4月1日現在)
- ⁸矢幅清司「高校における福祉教育の現状とこれから」平成30年1月7日、日本ソーシャルワーク教育連盟「第19回福祉教育研修講座」資料
- ⁹ 飛永高秀「福祉系大学の高等学校福祉科教員養成の課題と今後の方向性」『純心人文研究』第23号、2017年、p154